

Cグループ

高橋（nerima-saigai.net 事務局／練馬区職員）

それでは、皆さん改めまして、今日のご苦勞さまでございます。高橋です。よろしくお願いいたしますします。

高橋（nerima-saigai.net 事務局／練馬区職員）

それで本日、は、単なる意見交換ではなくて、今日のこの資料の中に、平成に入ってからあった災害が並んでいるんですね。この災害でボランティア活動についてどういうことが問題点として浮き彫りになったか。それがその災害で対処されたか、あるいはどこか別の災害で対処されたのか。その課題の解決策は何なのかを話し合いたいと思います。今日はお集まりの皆さま、私がよく存じ上げている皆さまなので、最初に進め方を説明します。発言をいただく際には、記録のために所属とお名前をおっしゃってください。それから、発言は1人当たり3分以内ということでお願いします。

それで先ほど私が述べました過去の災害において明らかになった、あるいは気付いたボランティア活動の課題というのを、まず皆さまに付箋紙をお配りしますので、書いていただきます。この資料4の災害一覧、参考文献等一覧にある番号と問題点を書いて下さい。皆さんのことですから、すぐ出てくると思いますので、それで論議をしていくということで。よろしくご協力をお願いしたいと思います。

丸谷（財団法人 建設経済研究所 研究理事）

過去の災害があって、それで、その災害の教訓を受けてある程度改善されたという流れがあるはずで。それを過去まで出していくという趣旨は何なのですか。

高橋（nerima-saigai.net 事務局／練馬区職員）

ある一定の、そういうボランティア活動に詳しい皆さんが集まっていたところで、そういうストーリーが書き出せるものを出したいと思います。

藤田（内閣府 政策統括官付参事官付主査）

まさにおっしゃっていただいたとおりでございまして、これまで私どもも検討会というような場を設定いたしまして、また各種の調査などもやってきたところなんでございますけれども、果たして今まで課題として何があったのか。それに対してどのような対策が取られてきたのか。そしてその対策によってその課題は今どのような状況にあるのかというのが、総覧されていないのではないかとという問題意識が、まず原点にございます。それでまずそこを課題、対策、その状況というのを総覧しようというところが出発点でございまして。そして、その出てきた一覧、総覧の結果を基にいたしまして、今後何を行っていくべきか。それは検討会での検討というのも当然入ってまいりますし、手前ども内閣府の方で調査するというようなところも入ってまいしょうし、今後のボランティア活動環境整備のために、そのような課題、対策、解決状況の整理がこの時点で必要ではないかということで、今回皆さんにそこをお願いできないかなと考えた次第でございまして。

丸谷（財団法人 建設経済研究所 研究理事）

それでトレースをするつもりなんですか。つまり、歴史を記録するのでしょうか。

藤田（内閣府 政策統括官付参事官付主査）

はい、そこも一つございます。で、一番のところは、トレースもそうなのではございますけれども、今後何をすべきなのかというのをここできちんと明らかにしたいと。定期的に、例えばなのでございますけれども、需給という言葉が正しいのか間違っているのかはよく分からないところもあるのですけれども、ボランティア活動の需給の問題ですとか、登録の問題というのが繰り返し問題点として提起されて、何らかの解決策が提示されるというようなことが繰り返されているようなところを見ますと、そこら辺の整理が、実は今まであまりきちんとされてこなかったのではないのかなというようなところもございますので、そこをトレースするということと、今後の政策を考えるというところは、密接不可分なところではないかな、そんなふうに考えております。

高橋（nerima-saigai.net 事務局／練馬区職員）

まず、典型的な問題取りあえず出していただければと思います。

藤田（内閣府 政策統括官付参事官付主査）

この41の災害すべてにというのは考えているわけではなくて、皆さんの議論のよすがとして、これまでボランティア活動があったと言われている災害が、こんなものがございまして。ここを入り口にして、どんな課題があったのかということ思い出していただければと、そういうことでこれをお示ししています。

作業

高橋（nerima-saigai.net 事務局／練馬区職員）

さて、どうでしょう。大きな課題ということで、後でご発言をいただきながら、課題別に上手に整理して、色でまとめていきたいと思います。一応ボランティア活動に関する課題について、何名かの方から少しずつお話をいただきたいのですが、どなたか口火を切っていただけませんか。

丸谷（財団法人 建設経済研究所 研究理事）

その前に、何がしたいのか、もう一回ちゃんと説明した方がいいと思います。このメンバーの人たちに何を聞きたいのかももっと明確に絞り込まないと、1から10までの課題を全部教えてくれみたいな話のスタンスはおかしい。最新の課題として残っている課題を中心に議論すべきなのではないか。

藤田（内閣府 政策統括官付参事官付主査）

はい、もちろん中心は、今後この検討会で何を考えていかなければならないのか、私どもとして何を検討して、調査していかなければならないのかというところが、最終的な今回の成果として、アウトプットしていただきたいところでございます。ただ、そのことを考えるに当たりまして、過去にこういうことをやってきたんだけど、やはりいまだに残っているというもののなか、それとも試行錯誤があったもののなか、それともただただ課題として出てきたもののなかというところ、そこをきちんと踏まえておかないと。

丸谷（財団法人 建設経済研究所 研究理事）

そんなのある程度、分かっているのでは。分かっていることは分かっているからそれはいい、という話にしてもらわないと。

高橋（nerima-saigai.net 事務局／練馬区職員）

分かりました。ご自分の方で、絞り込んで、これからみんなで検討、共有が必要な課題を出していただきたいと思います。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

私はいっぱい書きました。一番いまだにやはりずっと引きずってるだろうと。多分、雲仙岳噴火で始めて、ボランティアってのが一体どんな支援ができるのかってことはずっとやはり解決ができてないで、ずっとこのころからの課題であろうと思います。だから、噴火の後、長期的な支援の在り方、これも解決できてない話。それから、産業、商店街、長期の話と絡みますけど、その支援の在り方、ボランティアに何が欠けるのか。やはりあのときも継続的に動きましたが、それからどうしたらいいのかとか。これは阪神・淡路大震災でも出てきましたし、今でもやはり例えば栗原みたいなのがありますけど、対応力のない行政の支援をどうすればいいかという話。あと、制度改善、アドボカシー的な活動の在り方もまだ多分未解決でしょう。

それから、特殊だったと思うのは、移転があるような支援の在り方ってどうしたらいいのか。多分、栗原なんかも同じ問題が出てくるだろうと思います。北海道南西沖地震のときには、奥尻ばかりに集中して、ほかの地域はどうなったかわからなかった。目立つ被災地とそれ以外の支援の在り方、問題認識としてあまり共有されてない。それから、宗教団体結構一緒に入ってたので、コラボの在り方も相変わらず暗黙知のままと感じます。

阪神・淡路大震災のときには広域だったので、横断的連携情報共有の場が、神戸で救援連絡会議等ができました。その後の災害では一度もできてない。

それから、専門家ボランティアがいろいろたくさん入ってきましたけど、その支援の在り方、まだよく分かんない。研究者のスタンスの在り方が、阪神・淡路大震災等で問われて、ボランティアなのか何なのか分かんない。それから、安全衛生の在り方。制度とか仕組みがたくさんできてきて、いろんなものを理解してつないでいかないと駄目なんですけど、相変わらず、課題が残っている。

いろんな各種機関が、業務外でボランティア的な活動をして支援をされるが、それとボランティア、一般との在り方。それから、外国人の、まちづくりへの支援の在り方も、まだ多分過渡期だと思います。

阪神・淡路大震災のとき出てきたのは、都市における孤立者の問題、さっき名古屋の数字は何だと思ふような話なのかなと。それから、仮設でできる団地の支援の在り方。高齢者支援の在り方。

重油災害は、安全衛生のときに危ない溶剤を平気で使ってた問題。特殊な災害なので、特殊な災害における専門的知識と安全確保の在り方。重油災害に関してのみで言うと、ボランティアも含めた専門家養成の講座が開かれていますけれども、ボランティアの方はこういうところで学ぶような格好になってないので、また同じことがあったら、同じことが起きる可能性があると思っております。以上です。

福田（特定非営利活動法人 東京災害ボランティアネットワーク事務局）

僕自身、阪神・淡路大震災で被災地に初めて行ったという経験から、当時は、「何でそうなるんだろうな」と思ったことがいくつもありました。その中でも、被災地を支援しているボランティア団体同士の連携と情報共有という課題はとても目につきました。同じ被災地で活動しているのに、なぜだか連携とか情報共有ができてなかったように感じます。「何だよ、あそこ」という雰囲気が多かったような気がします。先ほど中川さんの話の中であった被災地N G O救援連絡会議の中で徐々に解決されていったことは確かかと思いますが。しかしながら、いまだに本当の意味での連携はまだまだ大きな課題なのではないかと感じています。もちろん、ボランティア団体同士だけでなく、地域との連携や専門機関との連携も含めてという意味です。

また、僕自身が東京から神戸に行ったということもあって、被災地外のボランティア団体の被災地での活動の限界みたいなものを強く感じました。いずれ僕たちは帰るんだということを考えたときに、どこまで被災地の課題・被災者の課題にコミットしていいのかと、そういうところがすごく僕自身の悩みでしたし、僕は神戸にいていいんだろうかということも強く感じました。さらに、多くのボランティア団体の人たちが被災地からの撤退というものを、すごく後ろ髪を引かれながら、もめながら、考えていたのではないのでしょうか。今は、ちゃんと支援活動についてもいくつかについては「時限」ということをあらかじめ意識されて被災地に入っていくことが多くなっていると感じますが、当時はそれがまだはっきり分からなかったというのが、僕自身が思った課題です。

それからだいぶ飛ぶんですけども。東京ですから、やはり三宅島の噴火災害における全島避難という課題は、とても大きな課題だったと感じています。全島避難に関わる課題を個別に挙げるときりがないですが、その中でも、避難者の行き先がわからないという課題はとても大きな課題でした。僕らが、三宅島の人たちが都内に避難してきたときに、どうやって被災者を探すのか。今日、午前中に栗田さんが、見た目では被災者は全然分からない、旗が立ってるわけじゃないという話をされていましたが、誰が被災者なのというのが分からない中で、どうやってそれを支援していくのかというのは、すごく大きな課題になったと、僕自身は感じています。また、全島避難後の帰村・帰島という課題もありました。それまで三宅島の場合、一時帰宅はしてましたけれども、4年5カ月間、島にほとんど帰れなかったという環境の中でした。それが帰島となり、分かりやすく言うと高齢者40%の島がいきなりできたわけです。今まで4年間なかったものが突然できるという中で、つまり社会システムが間に合わない中で、どうや

って被災者を支えていくかというのは、すごく大きな課題だったと思っています。栗駒では来年の春ぐらいに帰村といううわさがあるということですが、ここでも大きな課題になるのかなと感じております。

それから、またさらに飛んで、これは2004年の新潟県中越地震で僕自身が本当に個人的に感じたことなんです、社会福祉協議会の限界みたいなものです。神戸の経験から被災地外のボランティア団体の限界を感じて、おそらくこの間、各被災地で、社会福祉協議会が地域の団体として災害ボランティア活動を担うというのが流れになっていたような気がしたんですが、その限界というのを感じました。先ほどの中川さんの話からも、行政の財政規模によって、被災地での復旧・復興、さらに災害ボランティア活動の様相は随分変わってしまうということがありました。同じように社会福祉協議会というものの、市区町村それぞれで成り立ちが違ったり、仕組みが違ったりする中で、全国にあるからといって、名前が同じだからといって、全部同じようにできるわけじゃないということを、僕自身はこのとき改めて感じました。この時期から、もしかすると、社協を主体としない形の災害ボランティア活動というのも模索され始めたのではないかと感じています。とは言っても、社協に代わる、じゃあどこが災害ボランティア活動を担うのかというのは、まだはっきりしてないのかとも僕自身は感じております。

蓮本（消防科学総合センター客員研究員）

ちょうど福田さんと同じようなことで気になっていることがありました。一つは、三宅の全島避難と同じなんです、阪神・淡路大震災のときも県外避難の方がたくさんいらして、実際にその方々、あっせんして他の都道府県へ行かれた方はまだ良かったんです、そうでない方々というのがずっと分からないある程度の時期がたってから、当時まだ普通のボランティア団体があちこちはがきを出したりして、いわゆる連絡帳みたいなものを作られました。阪神・淡路大震災のときの県外被災者は、全島避難に比べたら少ないんですけども、全部で移ったわけではない大変さがあったし、実際に都市災害があったようなときには、考えなければならぬでしょう。

あと、もう一つはボランティアセンターの運営に対する社協の関わりの限界。そもそも、阪神・淡路大震災以降の災害ボランティアセンターは、ボランティアが災害時に支援するというのがあまりなかったときに打ち出したような言い方でした。ただ、それが定着してしまって言葉が先に行ったので、先ほどの午前中の話のように、災害ボランティアセンターと名乗らないとやってないのか、やらないのかというのは、そもそも話が違うものであって。災害と付けなくても、そのボランティアの支援をする、あるいはボランティアセンターでなくて、例えば生協でも農協でも、それぞれのセクターの中でやるべきことがあるはず。災害ボランティアセンターというものの名称があるがために、何か一元的に全部そこがやるという誤解もあるでしょう。

もともと社協は1人とか2人しかいないので、災害ボランティアセンターをプラットフォームで作りたいというのを全国の各社協に出向していたときは、社協が場所、あるいはもちろん人手も出すけれども、自分たちだけではやれないのでいろんな人たちとやりましょう。あるいは、いろんな人たちがやるところに参加しましょうというところから始めています。しかし、やんなきゃいけない、あるいはその市町村によっては社協がやれてことになってしまっています。本来の小地域福祉活動、要援護者の安否確認、施設運営、施設との連携、避難、入所者の対応などそこへ割く人手がない状況になってしまふ。本来もっときちんと線を引いて、ボラセンとして一緒にやっていくところと、それぞれやるべき

ことを整理しないといけないでしょう。

あと、ボランティアバス。いろんなNPOが責任を持ってやるボランティアバスはいいのですが、ボランティアバスでテレビや新聞に取り上げられるのを見て、行政が「じゃあ、うちやろう」となる場合があります。地元との調整がなく送り出しても、1週間続けられるとどうしようもない。やり方・使い方はかなり問題でしょう。

丸谷（財団法人 建設経済研究所 研究理事）

もともと、この検討会の中で、いろんな分科会、部会をやってきたわけですね。だからもう課題のある程度のグルーピングは整理できているはず。それを今回ちゃんと提示して、早く整理した形にするということにしなければ。人材育成の話をやったこともある。過去の検討会としていろんな議論をしたことが、既にユニットとしてあるわけですから、それを早くそこに書いた方がいいですよ。

過去やった分析に加え、さらに新たに問題は当然出てくると思っているのですが、少なくとも今まで議論をして取りあえず整理されたことをまず提示しないと、永遠に課題を書き続けていたら終わらなくなってしまう。

それから、問題というのは、一回解決したと思っていても、それをほかのところは知らないから、また同じ問題が起こるというような問題と、解決が全くされてないから今から解決策を考えなければいけない問題と、二つあるわけです。さっきのご発言からすると、何度も同じことが考えられていて、解決されていないのではなく、解決策は一応あるんだけど、新しい現場、新しい災害なので、そこで経験がないから同じことが起こるってということもあるわけでしょう。けれど、今のバスの問題のように、新しい流れとしてそれにレスポンスして新しい問題が出てくるという話もある。そういった意味でいけば、問題が何なのかと羅列したら分析できなくなってしまうので、カテゴリーとして幾つかに問題を整理しないと、しっかりした議論ができないのではないですか。

今やるべき話は何なのかは、結局のところ、問題解決策はあるのだけれどPRしていないのだったら、PR策をどうするかという問題の議論をすべき。何かカテゴリーをしっかりと分けてもらわないと、何の進展もなく、じゃあそれぞれについて解決策ありますかって一個一個やったって、結局思いついたものを整理するだけ。ですからこの部分については、私はほかのことは申し上げませんが、フォーカスをとにかく絞って、それで議論をしないと、何の呼応もないような議論をした報告をしなくてはいけなくなってしまう。

干川（大妻女子大学人間関係学部 教授）

私も現場で活動するボランティアと、あと有識者という両方の立場で出てると思うんですけども。やはり先ほど丸谷さん言われたように、今までもう4年近くの積み重ねがあるわけですから、あえて何でこうやってまた最初から、阪神・淡路大震災のころからやるのか疑問があります。

あえて先ほど書いたところで言えば、阪神・淡路大震災以来、災害が起こったときに情報通信技術の活用が課題です。また活用できる人材を作っていくことが一貫したテーマですから、それについて話し

合っていただければと思います。

あえて言えばその阪神・淡路大震災から、特に広域連携のためのそういう情報通信技術活用とその人材育成ということを強く感じたのが、22 番の新潟県中越地震。それから、去年の 34 番の中越沖地震。今年の 39 番の岩手・宮城内陸地震です。資料 3 の事前意見に、書いていて紹介しましたがけれども、例えばやはり数量的なことを考えないといけない。阪神・淡路大震災であれば、32 万人の人が避難生活をしていて、それに対してボランティアが 140 万人が活動した。首都直下地震であれば、避難所生活する人は 460 万人、阪神淡路大震災の 14 倍の被災者が出る。それに対して 15 倍のボランティアが活動するということであれば、2000 万人近い人が活動します。

どうやってさばくのかということになると、これは情報通信技術の活用が必要だと思います。その辺が強く認識されないのは、阪神・淡路大震災以来、数十万人に上るような被災者が出ていない。100 万人を超えるボランティアは活動していない。今年の栗原の例で言えば、86 世帯 233 人しか避難者がいないので、ボランティアも、せいぜい 1000 人程度しか活動していません。しかし、大規模災害を考えた場合は、ボランティアの広域連携、ボランティアのコーディネーションではやはり情報通信技術の活用を真剣に考えないと対応できないですよ。阪神・淡路大震災以来、14 年たつわけですけど、この間に社会全体の情報通信技術の普及が進んでいったわけです。これも実際に現場のボランティアの方々も活用しています。やはりこれから生かしていく必要があるでしょう。

あと三宅島に限って言えば、8 年近く支援活動をやっていますけれども、まだ三宅島に帰っていない、いろんな事情で帰ってきていない人たちの支援活動。何らかの事情で帰っていない人たちは、どうやって支援していくのか。あるいは所在の確認をどうするのかということも課題だと思っています。

野田（浜松医科大学）

オブザーバーで飛び入りになりました浜松医科大学の野田です。私は全くボランティアの経験がありませんが、かかわっておりますのは厚生労働省の健康危機管理の研究班の班員であるということで、中川さんたちと一緒に、新潟に何回か行きました。

私はもともと内科の医者なんですけれども、実際被災地に行って非常に何かびっくりしたのは、保健・医療・福祉の連携が全くされていないということです。実際にボランティアのところとか災害時、特に保健師の活動は保健師だけが完全に突出しているというか独立して、非常にいいことをやっている。ローラー作戦で全部名簿を持ってるし、全戸訪問もやるスキルも全部持ってるんですが、完全に独立して活動されていらっちゃって、全く情報が共有されていないということが、非常に気になりました。やはり個々を見ましても、社会・援護局が関係省庁で入ってるんですけど、健康局系が入ってないので、例えば地域保健課、保健師のところも入るべきだし、DMA T も入るべきでと考えております。

今後、私どもの研究班の方で新型インフルエンザのことを扱っており、その新型インフルエンザが起った場合、何千人というご遺体の保管など必要になります。一般の方々の手を借りていいのか悪いのかとか、どういうふうに管理をすればいいのか、夏場はどうするのか、どう考えてもやはり専門職の知識が必要ですが、恐らく、それだけでは対応仕切れないように思います。多分、町の手弁当でやってきた町のお医者さんの、個別に情報が共有されることなく、手弁当のお医者、開業医の皆さんに、その場

で聞いてアドホックに解決されるんだらうというふうに思いますので、今後起こり得るバイオハザード的な災害においても、保健・医療・福祉の連携の必要性を感じます。

秦（横浜災害ボランティアバスの会）

私は消防職員であり、横浜市の福祉局の課長を務めた経験から、福祉と消防の視点を持ち、それから行政職員、個人のボランティア、民間企業勤務者という立場を経験しています。今までに、ここに掲示されている1番から41番までの災害に、職としてあるいはボランティアとして何らかの係わりを持ちました。今ここに、幾つか書かせて頂きましたが、まずボランティアセンターの窓口が福祉系組織ということに異論があります。阪神・淡路大震災は大都市の災害でしたが、それ以外について言えば、地方都市の災害に対して、大都市圏が総力を挙げて、支援活動ができました。

例えば首都圏が被災した場合、東京、神奈川が被災した場合を想定します。現在の横浜市の人口、財力と47都道府県の数字をみると、横浜市の規模より小さな県が後ろに37もあります。東京、神奈川が大規模地震で被災したときに、果たして国内だけでこれまで展開をしてきた活動ができるを考えたときに、いまのままの状況には限界を感じます。

横浜市福祉局にいたこともあり、横浜市の災害救助事務の担当課長もやりました。そういう中で感じてきたのは、ボランティアに係わる窓口としては、関わる組織の評価をし直す必要があると感じています。

首都直下地震を考えると、当然、関東大震災のときのように国際的な支援がなければ住民の支援は困難です。200兆円不況になるといわれていることを考えたときには、海外の組織と連携してグローバルな支援活動ができるような仕組みを、今から少しずつ立ち上げていく必要があるという課題が第1です。

第2は、災害ボランティアの裾野が広がってきている中で、本当にこれがボランティアかという課題があります。新潟県中越地震は非常に余震が長かった関係で、長期滞在のボランティアが多くいました。地元の被災者と支援以降ずっと今日まで付き合ってきて、物を欲しがらるボランティア、地元に残って帰らないボランティアもありました。しかしボランティアで入ってくると地元では帰ってくださいとも言えないし注意もできないという、地元負担になるボランティアもいたと聞きました。ボランティアセンターでは、どのようにボランティアの質を見分けるのでしょうか。

今は、駆けつけて来た人に住所と名前書かせて、ガムテープに番号記載して胸に張るだけで、被災した個人の家の中に入って行きます。これだけの手続きで被災者のプライバシーの中に入っていき形がいいのか、それとも欧米の一部で取られているように、あらかじめ登録をして、一義的には登録をして身分を明らかにしている人が中心をなしていくのか、整理すべき課題があるように思います。

第3には、支援の偏在があります。被災地だけではなく、テレビカメラの入るところには人も物も情報も集まるけれども、それ以外のところには集まらない現実。また、マスコミの方たちは、通信基盤のあるところにしかなかなか入らないということと、それから、報道の内容が、それがすべてではないのに、際立った点の部分をクローズアップして原稿を送ることによって、一般市民に正しい被災

地全域の内容が伝わってこないように思います。

この点について、例えば地元に残って情報を出すボランティア等が連携して、被災地のニーズを整理して一本化し、絶えず新しい情報を送ることにより、本当に支援者としての能力を持つボランティアを、被災地域全体の拠点に、必要とされている量だけコントロールして送り続けられる仕組みを構築するのか。そこのところをもう少し丁寧に議論していくべきではないかと考えます。大規模災害支援では国際的につながっていかないと、必要な救援を効果的に得られないのではないかと個人的に思っています。

半田（高知県ボランティア・NPOセンター 所長）

私も二つ書きました。6以降と書いてあります。この一覧の中に98年高知豪雨が入ってないですね。8月末の豪雨が、東北の水害があったと思いますので、その1カ月後に高知豪雨があります。よく言われるのが災害ボランティアセンターの仕組みが98年にある程度確立されたということです。その98年、高知豪雨も試行錯誤の中で災害ボランティアセンターを運営し、大量のボランティアを効率的に調整するという機能ができました。ただ、需給調整のみの機能になりがちのところがあって。今振り返ると、被災者のためにとか、誰のためにある災害ボランティアセンターなのかという意識が少し希薄だったかなと。そのあたりから災害ボランティアセンターのシステムは確立したけれども、システム優先になってしまったところもあったと思います。

それから、地元に残すかとか、地元の将来のためになるのかという視点が不足がちというふうに書きました。何かいろいろ外部から入ってきていただいてやっていただくのは、やっていただいていることなんですけど、結局地元の者が残ってやっていかなきゃいけないわけで、それは地元サイズじゃないとなかなか続かないわけですね。理想でいくといろんなことをやらなきゃいかんということになりますけど、それがやはりできる地元の体制が整ってないと、負担になって逆に意欲が低下してしまうこともあります。外部支援者の提案地獄で地元が疲れてしまうということが結構問題なのかなというのを新潟県中越地震の頃から感じました。以上です。

高橋（nerima-saigai.net 事務局／練馬区職員）

全体お話しいただいてありがとうございました。丸谷さんのご指摘にもあったように、これから整理していききたいと思います。皆さんのお話の中で、私がキーワード的に整理してみたものを言います。被災地に物を送らず金を送れとかって話が、新潟県中越地震のとき指摘されましたが、阪神・淡路大震災のときからの課題だと思います。そういうものは、お話しするのはやめましょう。これからお話ししていただければいけないのは、まだあまり解決がついてない問題。それから今日、あまり意識して来なかった問題。ほかにあるかどうか、ご指摘をいただければと思います。

災害時のボランティアセンター、ボランティアコーディネートを誰が担うのかということで、特定の組織がクローズアップをされていて、その組織だけでは担い切れないと指摘がありました。まずある組織が前面に立たされるところがあります。だから、その問題が未解決問題のままで、そのことが災害時のボランティアをどうコーディネートしていくかという対応と関係してくると思っています。

次に、新しい課題として地元との調整ができていないまま、特に行政がボラバスを仕立てて、大量に

送り込むことが指摘されました。行政がボランティア的に動くときに、地元の行政については、ボランティアの課題とは違うんだと思うんですけど、行政自体がボランティア的に動こうとするときに、いろんな間違いをする場合がある。

それから次に、ICTの活用については、これだけみんなが日常生活の中でICTを活用しているにもかかわらず、高齢化地域を中心にしばらく災害が続いてきたからなおさらでしょうけれども、地元の被災者、行政、その他含めて、ボランティアのグループも含めて、どこまで活用できているのか。もう少し活用できれば正確な情報も伝わるし、マスコミがカメラを入れたところ以外にも焦点が当たっていくという指摘です。

秦（横浜災害ボランティアバスの会）

日本赤十字の活動・連携は考える必要があると思います。募金を出す側が、大きい声で世論を盛り上げていくことと思います。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

制度はありますよね。

秦（横浜災害ボランティアバスの会）

災害ボランティアに日赤にも関わってもらうことが大切だと思います。もっと連携の仕組みを考えたいのです。平常時から、ボランティア活動の場で小さくとも芽出しをしていく必要があると考えます。

丸谷（財団法人 建設経済研究所 研究理事）

どの組織が災害時のボランティアの対応について、担ってきたのか経緯があるはずですが。平時からボランティア活動に慣れた人を人材としていなければ役に立たないだろうという部分があると思います。

蓮本（消防科学総合センター客員研究員）

災害時に来る人の中には、組織化されて、その指示、指揮命令で動いてる人たちがいます。

干川（大妻女子大学人間関係学部 教授）

都道府県でも違うと思うけど、ボランティアコーディネーターという専門職を置いている組織もある。また、この地域の中のいろんなボランティア活動のいろんな分野の活動の人が来て、それを全部コーディネートしていますね。

蓮本（消防科学総合センター客員研究員）

ただ、ボランティアコーディネーターの弱いところは、資金不足だということです。経験の少ない、若い人材をボランティアコーディネーターにせざるを得ないところが出てきています。

福田（特定非営利活動法人 東京災害ボランティアネットワーク事務局）

秦さんがおっしゃったように、首都圏でもし大災害になってしまった時のことを考えると、確かにある組織だけが災害ボランティア活動を担うということでは間に合わないと思います。連携を模索しなければという意味では、僕も秦さんと同じように、やはり平常時から様々な組織に声をかけ続けてるつもりです。しかし、一方で、特定の組織以外にも、声をかければ動きそうな社会的責任を持って取り組んでいる団体・組織というのが、地域の中にあるんじゃないかなとも思っています。例えば、最近、様々な被災地で活動してるお坊さんたち。彼らは、社会福祉に大きな関心を持っている。教義の中で、ですね。多くの場合は和尚さんは、ある種の地域のリーダー的な側面を持っているケースがあるんです。そういう意味で言うと宗教団体というのも地域を支える主体になれるはずだと思います。

僕が言いたいのは、もう一度、地域の中や社会の中の資源というものを、考え直さなきゃいけないんじゃないかということです。あるくくりだけでどうにかしようと思っても、大きな災害になってしまったら被災者を支えるのは僕は無理だと思っているんです。確かに、支援する、また支援を受ける窓口が少ないと思います。もっともっと社会資源を、その仕組みみたいなものを見つけ出していくことが必要でしょう。

やはり声をかけ続けるということが大切なかなと思います。もしかしたら企業のセクターなのかもしれないし、別のセクターなのかもしれませんが、そういうところに声をかけ続けられるような取り組みが求められているのではないのでしょうか。災害が起こった後の話だけではなく、起こる前の話も含めてですが。

高橋（nerima-saigai.net 事務局／練馬区職員）

数ある社会資源との結びつきの中という話で特定の組織の話が出ていますが、先ほど出されたのはグローバルな視点での救援を考えたときに、海外とのネットワークが必要になるのでしょうか。

秦（横浜災害ボランティアバスの会）

平常時に芽出しをしていく努力が必要じゃないかと。

高橋（nerima-saigai.net 事務局／練馬区職員）

最後に半田さんがおっしゃった、地元サイズの災害対策、復旧、復興という話の中でボランティアがどう貢献していけるかどうかという話。神戸のときは行政と住民が、場所によっては衝突しちゃったわけですけど、今はできるだけ手を携えて前へ進もうというふうに動いていってるんですけど、そこにボランティアなセクターのかんでいるところって多いわけですね。

ある程度解決はついているんですけど、都道府県は年に一遍ぐらい災害があるかもしれませんが、

市町村は住民も含めてなかなか災害に出会わないので、前の経験が全然分からないという中で混乱している話があると思います。

丸谷（財団法人 建設経済研究所 研究理事）

今まで想定されてない、今後の大災害にどうするかという話を議論したほうがよいと思います。その観点がこれだけでは抜けてしまう。要するに今までの経験を超えたものについて、広域災害などで議論しているわけです。ほかの分科会から出ればいいんですが、ここからしか出ないかもしれないので。今までの経験が役に立たない巨大なものについてどうするかを、ボランティアは一生懸命考えなければいけないという発言があったと思います。

秦（横浜災害ボランティアバスの会）

今までの災害は、物心ともに供給する側が万全で来ています。例えば消防の支援体制にしても足りない場合がある。他の都道府県からね、5台出したら、消防車が全然ない町が10個もあるということもある。しかも、車1台に消防長と運転手しかいない消防本部もたくさんあるのです。あと消防団だけになる。

干川（大妻女子大学人間関係学部 教授）

やはり時間的な、発災してからのフェーズもやはり考えないといけなくて。ボランティアというのは3日以降とか、その次の1週間以降に関わってきます。当然、地震災害でも終息するスパンも違うし、あと災害によっても違いますし、それに対する支援の仕方のフェーズも変わってきます。それとその量的なものとの組み合わせを考える必要があるでしょう。

高橋（nerima-saigai.net 事務局／練馬区職員）

量的なものっていうのはわれわれが経験している大きいっていうと阪神・淡路大震災でありますけど、それでも現在想定されているものから比べれば、かなり局所的な災害ですよ。それから、時間経過で言うとそれぞれ雲仙、三宅島も含めて、時間経過の長いものは見えますけど、局所的な災害だと。そこら辺を組み合わせる中で、多分ボランティアの活動の在り方というか、どういうふうにして準備していったらいいのか。あるいは、どういうところに気を付けて進んでいかなければいけないのかっていうのは、恐らく、完全には見えないと思いますが、おぼろげながら見えるところまでは多分、この検討会にいらっしゃってるメンバーからいうと、出せるんでしょうね。そこら辺を議論するという話ですよ。

秦（横浜災害ボランティアバスの会）

もう一つすみません。今先生は3日以降ずっと長いスパンという話だったんですけど、やはり行政が動くにしろ、他都市のボランティアが動くにしろ、やはり3日目ぐらいだと思うんですけど。要するに、発災そのときから3日間地元中心に、どういうふうに助け合っていけるかっていう、そのスキルをね。やはり、こういう活動しながら3日間地元で助け合っていける土壌を作っていく役割も、私はあると思っています。ただ、このところ行ったり来たりの話になるんですけど、地元ベースで言えば3

日間なんですよ。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

同じ理屈で言うと、多分、3日間助け合うじゃなくて、前。減災の部分。今、最近始まってますけど観光ホテルの耐震化だとか、まず災害そのものを物理的に減らす作業を平時の活動の中でやっていくというのも、多分、もう既に実際に取り組まれているので。そういうことで言うと、そこも逆に、直後の助け合いという部分はもう十分かなり活動としてはいろんなところがやってらっしゃるんですけど、その事前の活動の部分については誰も担い手が、まだ十分に社会的資源としてない中で、災害ボランティアがあちこちで取り組まれているということは、どうやって位置付けていくかというのは、もう少し考えていいと思うんですけどね。

干川（大妻女子大学人間関係学部 教授）

そうですね。やはり事前対応ということで言えば、例えばお年寄りの家の家具の固定であるとか、そういう細かいところ。あるいは耐震補強とかですね。あとは広域的で言えば、ここずっと静岡県なんかを中心にやってるボランティアの図上訓練ですよ。そういったものも含めて、あとまた、地域の中で言えば、いかに町内会とかその辺のところが連携して日ごろやってるかとか、そういった事前対応のところは重要かなと思います

秦（横浜災害ボランティアバスの会）

やはり平常時のそういう減災に向けて、予防に向けての活動が、顔の見える関係を作る上ですごく大切で、それが3日間なりの初期対応のときに生きていく原資だと思うんですよ。だから広いところでいろんな活動してきた知見を、地元にどういうふうにかみ砕いて、毎日使えるスキルとして、日々の生活の中に落とし込んでいくかっていうところが、都市社会の中では課題かなと思っていますけど。

高橋（nerima-saigai.net 事務局／練馬区職員）

そうですね。私は今、ちょっと介護保険関係の仕事をしててあるんですけど、見守りボランティアっていうのを都会では作ろうとしてますよね。田舎の方はそれがある程度生きていて、災害時には安否確認をやって、ことさら防災も、「防災」って言わないで動いてますよね。だからそれも、その辺のところに最終的には集約されていくのかなとは思いますが。ただ、そういう付き合いを嫌う都会ですので、難しいと思いますけど。

丸谷（財団法人 建設経済研究所 研究理事）

1点だけ。せっかく先生もいらっしゃるの、今までの想定にない巨大災害に新型インフルエンザも入れておいた方がよい。入れておいて、やるかやらないかという議論も含めて、議論しなければいけない。喫緊の課題だろうと思います。ちょっと入れておいていただいて、過去に経験がない、あまりないだろうというものに入れておいていただければ。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

そのときのボランティアっていうんではなくて、議論してるのは、平時からのボランティア活動をそのときにするのかという問題がまず問われてしまう。社会活動としてのボランティア活動をどうするかという中に、多分災害、そのときの事象に対するボランティアが何がするのかと。それこそ、配食ボランティアみたいな話っていうのは、多分、要援護者支援と同じ話に返ってくるわけですけど、やっていらっしゃる方はやっていただける、今までの格好で安全確保しながらやれるのかという話は、ある意味では、そういうボランティアを普段からやってらっしゃる方だけでなく、災害のボランティアなのかと同じような、一緒の問題意識共有でできるかもしれないという意識は持っています。よく言われる、そういうときにボランティアを使えという、要するにそういうような議論というのはよくありがちな話でまずいとは思うんですけど、そうでなく現実には、それは必ずある事象ですので、取り組まなきゃいけないことなので。その辺は、この検討会の延長上にある安全衛生研究会と今一緒に議論はしています。

高橋（nerima-saigai.net 事務局／練馬区職員）

まあ、災害ボランティア論議の恐らく、今の話はかなり横出しの部分だと思うんですけども、結局、要援護者対策って今言われてますけど、要援護者って普段からボランティアとかあるいは公的セクター、あるいは民間のセクターによって支えられなければ、生活そのものも成り立っていかないわけですから。災害時も、今はそれを止めることができないから、ボランティアと普段から支えている人たちと合わせて、どう支えていくかという議論をやってますよね。そうすると、インフルエンザのときも、じゃあ人込みに出るなどか出歩くなと言われても、じゃあそれによって支えられてきた人たちはどうなるのっていうところで、ちょっと論議が恐らく交差というか、交わってきますよね。そうすると、ただ、災害ボランティアの論議で言うところら辺ぐらいが限界かなとは思いますが、そこまで踏み込まないといけないのかもしれない。

秦（横浜災害ボランティアバスの会）

ただ、さっき中川さんがおっしゃったように、平常時のサークル活動ですとか、支援活動をしている人たちを、災害時にもやはり日常の業務として、日常の活動として、平常時と同様にその活動を生かしていってもらわないと、もしくは生かしていこうという意欲を喚起していかないと成り立たない。例えば横浜市で言えば、今調べたら 150 カ国から約 8000 人の外国人が横浜市にいるんですね。言語でいうと 80 幾つぐらいの言語があって。そうするとやはり情報を出していくにしても、日ごろそういう方たちとボランティアとして付き合っている方たちを通じて情報を伝えていく。それから給食活動している人たちに給食を持ってもらおうという、平常時も非常時も含めて日常だよというところを、私は活動の今、主眼に置いて、県下ではやっています。もう少しそのところを災害とか、予防とか、平常とか言わずに、日常も非常時も平安なときも、毎日の中の活動っていう。

高橋（nerima-saigai.net 事務局／練馬区職員）

そうですね。そこまで大上段にかぶる必要はないのかもしれませんが、今のお話を聞いていて思ったのは、いわゆる商業でも官公庁でもそうなんですけど、現在業務の分野では B C P（Business Continuity Plan）ということをやっていますよね。そうすると、今ボランティアの部分においても、やは

り災害時に、いわゆる防災のボランティアじゃなくて日常的なボランティア活動が継続しないと、被災者を助けていくことができないということで言えば、いわゆる業務の分野で行われている業務継続的な考え方と似たようなものを普及していかなければいけないということですよ。

干川（大妻女子大学人間関係学部 教授）

それを情報と関連づけて言えば、今日の午前中もちょっと言いましたし、ここにも書いてありますけれども、結局、その仮設支援のデータベースシステムを作って使ってもらえなかったというのは、やはり急に、災害時になって使ってもらおうと思うから結構無理があるわけです。ところが、そのデータベースシステムというのは、社協で使うのであれば、大体その介護サービスにそのまま使えるんですよ、実は。だからそれを日常的に使ってもらってれば、そのまま災害でも使えるものであるわけです。あとまたボランティアのコーディネーションのシステムというのをこれからICT使って作ることであります、研究プロジェクトでね。それもやはり日常的な、地域の中のボランティアの人たちを登録したりとか、あるいはボランティアのニーズを登録して、それでマッチングさせるというところで使ってもらえれば、すぐに災害時にも使えるものですから。そういう面ではまたそういう情報通信技術でも汎用性もありますしね。そういうこともできますし。

あと、先ほどBCPっていう話になりましたけど、一番BCPが遅れてるのは、ちょっと別な話になりますけど、大学とか学校関係なんです。それで、丸谷さんと最近そういうところ研究がてらやっているのは、大学の首都直下地震が起こったりとか、あるいはパンデミックになった場合、どうやってまず安否確認を取るかっていうところで。安否確認のそのためのシステムだけっていうのをを使うのもしんどいわけで。じゃあ日常的にどうやって、その通信システムを使うのであれば、うちは1万人ぐらい学生とか生徒がいますんでね。だからそれで事務連絡であるとか、あるいはどういった形で使わせるのかということをまず考えないと、災害時にやはり使えないんですよ。

それとあともう一つ、情報ということで言うと、災害が起こったっていうことを考えると、災害が起こって、大体時間的なフェーズによって、必要な情報っていうのはあります。最初はその安否情報っていうのがありますが、これはボランティアがやる必要もないところもありますけど。あとは被害情報であるとか、生活情報であるとか。あとはボランティアが活動が始まれば、ボランティアの情報っていうのも必要になってくるわけで。そういうところは既にいろいろなところで分析されてありますから、それに従って必要な情報を集め、必要な形でタイムリーに提供するってことを、やはり考える必要があると思います。それができないと、いろいろ情報のタイムラグが起こる。特に物資情報というのはタイムラグ起こりますと、大量な物資が押し掛けてそれが公害になる、二次災害になりますのでね。

半田（高知県ボランティア・NPOセンター 所長）

情報化関係の提案を、地元で使ってくれなかったっていう話がありましたけど。多分、今、大半がそれはなかなか提案取り入れてくれないんじゃないですかね。あの混乱期の中で。だからまあ日常的にその必要性というのはやはり訴えないといけないと思いますけど、それは受け入れなかった方の問題でもないような気がする。

秦（横浜災害ボランティアバスの会）

要するに自治体も、社協含めて自治体ごとに、コンピュータのシステムっていうの持っていて。すごくいいデータであっても、個人のパソコンには入れられるんですけど、でも個人のパソコンに入れたシステムに公的な情報を入れていくことに、非常にガードがかかっているっていうのがあるんです。

半田（高知県ボランティア・NPOセンター 所長）

新しい今までのやり方と全然違う情報化してやるというところが、いきなりびっくりすると思うんですよ。

干川（大妻女子大学人間関係学部 教授）

だからそこはやはり、最後はまたお金の問題になってきてね。実はそのシステムを導入するにもお金がかかるわけで。だからもう一つそれが導入されなかったっていうのは、ちゃんと個人のですね、すごいプライバシーにかかわるような情報を、例えば仮設支援のデータベースシステムなんかを使うわけですよ。例えば2年間、それで何万件って使うわけですね。これはだから外に漏れてはいけないわけですよ。特にインターネットを使う場合ですね。それもだからちゃんと金かけてやれば管理はできるわけです。だから、要するにその金をかけてやる必要性っていうのがまず感じられないっていうのもあるしね。あとまたお金というのは、それはちゃんと必要性があれば取ってくるやり方もあるわけですよ。

秦（横浜災害ボランティアバスの会）

おっしゃってるのは、発災後は災害救助費でね、その必要な情報をまとめるための、要するに外の派遣会社を使っても、災害救助費で支給されるようになっていきますから。事前に使うっていう契約を結んでおいて、人一人付けて、まあボランティアベースでも、立ち上げてなんぼっていう形であれば、災害救助法の中の災害救助費で、それは十分フォローされるっていう説明は受けているんですけど、そういうことが世に出ていない。でも、あれですよ。

半田（高知県ボランティア・NPOセンター 所長）

情報技術のことについてはもう一度整理をした方がいいと思いますね。とてもいい機能を果たすというのは何となくは分かるんですけど、私は現場の災害ボランティアセンターの活動とその情報技術のやつが、まだつながらないです。アナログでやった方がいいものと、情報化したものの方がいい方と、何かまだ整理がつかないところがあります。

高橋（nerima-saigai.net 事務局／練馬区職員）

はい。もう一度、再度繰り返します。ある組織がボランティアのコーディネーターを担うという、何となく合意、既成概念的なものが形づくられてきたとの発言がありました。もともと、ボランティアをコーディネートするセクターっていうのが、行政、地域防災計画との関係、あるいは国の計画等の関係で、クローズアップされたということでしょうか。

福田（特定非営利活動法人 東京災害ボランティアネットワーク事務局）

誤解があると思うんですけども。地域によって信頼関係の度合いが違うように思います。都市部と地方では違うのではないのでしょうか。

半田（高知県ボランティア・NPOセンター 所長）

ただ、いや、僕はある組織だけで関わるのではなく、別の団体が中心に担って、その一員としてやれるんだったらそれはそれでいいと思うんですけど。

福田（特定非営利活動法人 東京災害ボランティアネットワーク事務局）

その地域が持っている社会資源によっては、やはり特定の組織がやった方が圧倒的に良い地域というのは、数多くあると思います。日本全国ということで考えれば、ほとんどがそうだと思います。

半田（高知県ボランティア・NPOセンター 所長）

それぞれの地域に防災系NPOができてきたらいいんですけど、なかなかそこまでいっていない。

高橋（nerima-saigai.net 事務局／練馬区職員）

都市の介護サービスと一緒にですね。

福田（特定非営利活動法人 東京災害ボランティアネットワーク事務局）

地方においてはある組織が災害ボランティア活動の中心を担った方が、被災地の人たちのためにはいい場合があるでしょう、そういう判断でこれまできてるのだろうし。ただ、被害が大きかったりとか、少し被害が複雑になってしまうと、間に合わない可能性が高いということなんじゃないのでしょうか。

半田（高知県ボランティア・NPOセンター 所長）

パートナーがいるのが理想ですね。

秦（横浜災害ボランティアバスの会）

あとは権限の委譲ですよ。金と人と物を自治体がという。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

そういう意味では、特定の組織だけじゃなくて、基本的には、地域の社会資源をどれだけちゃんと連携できるようにつなげていくのかっていう話が、まだまだ未解決のままですよ。

ここで特定の組織の話をするつもりは全くなかったし、そんなことがこの中に出てきたと私は思わない。社会資源の問題として、もう一つ問題を言うと、最初に挙げたボランティア、災害ボランティア何をするのかってことは、もう相変わらずずっと何も解決できてないと思ってるので、毎回、毎回いろんなことが発見されてますけど、それは多分答えは出ていないでしょう。だから、いろんな社会資源が多分発見され、生かされていってるのだと思うんです。それで、秦さんがおっしゃるように、元から見つけられているはずのところは全然相変わらずであったりとかもするわけですけど。それから、どちらかというと、ようやくここにきて特定の組織がボランティアセンターだけじゃなくて、自分たちのBCPを考えるようになったわけですけど。自分たちのBCPと災害ボランティアの活動の関係というのは未整理なのが現状だと思いますが、少しずつ動いていくのでしょうか。

丸谷（財団法人 建設経済研究所 研究理事）

特定の組織の位置付けとボランティアの範囲については、恐らく一定程度、典型例として議論してきた、やはり頑張ってもらえないかといった話が大体一つ出てきた。それが、逆に今度は特定の組織が本気になり始めて、まずみんなにやらせなければいけないのではないかといった話がそれぞれの地域に行く流れができた。

ただし、それ自体がすべての解決策ではないのが分かり始めてきた。地域性とか災害特性のような話からやらなければいけない。画一的にぼんと、特定の組織がやるべきだということが、あまり詳しくない人には何となく頭に入ってしまった。今度それについてもっと応用動作を考えなければいけない発展のフェーズになってきた。

まだまだこれから議論はあるが、ある組織がそれなりに頑張ろうと思っていただいている。ボランティアは「あなた担当じゃないのですか」と言ったら「そんなの絶対やらない」といったような話は、今ではなくなってきた。そういう変遷があったと思うのです。まだまだ問題はたくさんあるという整理ですが。

ボランティアの活動範囲も結構いろいろと議論してきた。やはり危ないものはやっちゃいけないということを取りあえず出せたというのは立派だった。けれども、実際に今回みたいな話が出た。今までは商業系とか産業系の手伝いをやると危ない話が多いので、ボランティアは産業系、商業系はなるべくやらないようにと、一定の基準を作ったが、今回、硬直的にやったら全然地元のニーズに合わなくなった事例が出てきた。安全なことはやるが、安全じゃないものはやらない。だから産業系には一線を描くべきということで一線ができたが、それがうまく合わなくなってきたのだと思うんです。だが、それは前に全く何もなかった状況から発展してきた。ただ、解決策になってないところもあると整理される。だから、前からあまり解決されていないという打ち出し方をするよりも、一定の流れの中で、残る問題は何なのか、あるいはその発展形のようなものを考えなければいけないような状況になってきたとか、場合分けを。何かそういう整理をしていただいた方がいいんじゃないかと思います。

半田（高知県ボランティア・NPOセンター 所長）

ちなみに、全国的な会議のときにも、災害は協働型ボランティアセンターを目指しましょうという、特定の組織だけでやりましょうではなくて、いろんな団体とネットワーク組んでやりましょうとなって

るけど、パートナーとなる団体がいないところは前面に出てしまっている現状にあると。

蓮本（消防科学総合センター客員研究員）

で、16年の水害あたりからもう、行政の長が、「開きなさい」とか。もう「明日から開くって発表するから作れ」というのを、まあ日本海側の幾つかの市とかが、市長が言って、明日から作らせたとかっていうのがあって。「作るもんだ」とか、作らないと「何で特定の組織が作らないんだ」とか、「作らないとおかしい」とか言われるようになって。

半田（高知県ボランティア・NPOセンター 所長）

ちょっと、1点だけ言わせてください。行政とのかかわりの話が出てきたんで。バスの問題は、致命的なのは現場じゃないところが出した方針なんですよ。やはり、現場に何が必要なのかっていうのをどう後方支援するかとか、行政として何ができるかっていうことを考えたら、あんなことにはならないので。

高橋（nerima-saigai.net 事務局／練馬区職員）

行政の人間が行政を助けるためにスキルを生かすんなら、とってもいい支援なんですけどね。一人の手と言ってもね、だらけて使い物にならないんですわ。

丸谷（財団法人 建設経済研究所 研究理事）

その辺はこちらの方で、やはりちょっと注意喚起を、今回、例えば提言されるというのは、いいんじゃないでしょうか。

高橋（nerima-saigai.net 事務局／練馬区職員）

ああ、注意喚起ですか。そうですね。

丸谷（財団法人 建設経済研究所 研究理事）

今までも提言をした経緯がありました。それにする必要があるかどうかをまたご議論いただければいいのですが。要するに行政のトップが現場をわからずに判断して、ボランティア活動がゆがんだという話が見受けられたのが今回の経験の中で浮かび上がった。それを正面から本会議に出せば、いろんなところに言える。

逆に言えば、内閣府の人はそういう後ろ盾がなければものを言えないので、そういうためにも。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

前回の、去年の8月の検討会の中でありましたが、それは一定程度やはり、首長自体がもう問題があったという認識はされている。そういうことがあったということは、去年の8月の検討会の議事録にも残してもらってる。それを、それが何て言うか、全く今回初出ではないんですけど、あのときも十分共有はできなかったから。改めて、その後のことも含めて考えて。

丸谷（財団法人 建設経済研究所 研究理事）

まさにそれが繰り返されているということ。さっき藤田さんがおっしゃっていた話なんですよ。それが繰り返されているわけですね。

干川（大妻女子大学人間関係学部 教授）

それとあともう一つ、社協の職員が削られる、予算が削られるっていうのは、二つ要素がありまして、一つはやはり国が社会保障費を削ってるっていうのが一つと、もう一つは、自治体を合併させていくってことが、それが問題ですよ。例えば栗原市だったら、ほんとに10町村もくっついてできていて、私も2カ月、社協のボラセン入ってたから知ってますけども。だから1人の職員が、支所のやつと本所のやつとやってるんですよ。だから2カ所分ぐらいやってね。だから、もう仕事は過剰で、それで金は来ないし。それで災害対応しなくてはいけない、日常業務の中でって、それはやはり無理があつて。これはやはり国の政策レベルの問題ですよ、はっきり言ってそのところはね。

蓮本（消防科学総合センター客員研究員）

今度の合併で、基本、1市町村に社協は一つで、ボランティアコーディネーターも1名っていうのがもう決まりなので。合併で、3～5年は経過措置を頑張って都道府県レベルでやってるとこあるみたいですけど、これからどんどん減ってきますので。

秦（横浜災害ボランティアバスの会）

そうですね。社協が遠くなって、バスがなくなって、車チェーン巻くようになると、アクセスがなくなる。

丸谷（財団法人 建設経済研究所 研究理事）

ちょっとその応援もやりたいですね。

蓮本（消防科学総合センター客員研究員）

でもそれで、応援されたらもっと負担が増えるような。

丸谷（財団法人 建設経済研究所 研究理事）

負担が増えないような応援をしなければ。

干川（大妻女子大学人間関係学部 教授）

それはやはり予算と人が付くようにやはり持ってかないとさ、そこはどうしても。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

でも、まさにでも、災害ボランティアをやんなきゃいけないという話をかなり無理に持って行ったからこそ、社協自身のBCPの話がはっきりできたので。多分、それは個々の社協はきっと泣いて終わりだったことになっていたものを、全国の災害ボランティアの話をがーっと持って行って全社協が言って。で、それによって今度ブロック派遣の意味合いだとか何だとかが、やはり、自分たちのBCPって話もちゃんと考えないといけないんだよって話がちゃんと見えてきて。それが何て言うか、結局一つ一つの社協は独立運営ですから、そんなの、誰がどうだってことを言う者がいなかったことを、みんなで一緒に考えられるようになったのは、やはりボランティアの話を考えたからなんですよ。やはり災害のことは、それでなければ考えられなかったですから。だからそれが、そういう経過なんだと思うんですよ。

蓮本（消防科学総合センター客員研究員）

ここ5年ぐらいはボランティアのことやりすぎて、後退してたはずなんです。他の部分よりか。他の分野に関しては、今の地域福祉部の体制になってから、ちょっと後退したんですけど。ボラセンのことにのめり込みすぎて。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

だからそれをやらなければ、でもあそこも動かなかった、私は見えると思っている。

干川（大妻女子大学人間関係学部 教授）

応援で派遣されてくる組織の職員取ってみても、やはり自分のとこじゃないので、結構言いたいことも言えないとかね。やはり1週間もいりゃ後で交代だからいいやみたいなところも結構ありましてね。結局そうなると、やはりちゃんとそれぞれの社協が、特に被災地が必要な人員とお金持ってないと、なかなかやはり広域連携っていうか、応援できても限界があります。

蓮本（消防科学総合センター客員研究員）

ここ2年ぐらいは全社協や中央共募が金を出してくれてますけど、その前は各社協が自腹ですからね。人は出してくれてって言われて出したけど。旅費交通費、宿泊費、全部自腹。各社協持ち。なので、市町村。

蓮本（消防科学総合センター客員研究員）

いや、だから逆に市町村社協から人を出すっていうときには、逆に都道府県社協で、代わりに負担するからとか、あるいは折半するからとかっていう話もありましたよ。

秦（横浜災害ボランティアバスの会）

一般的に行政支援だと、対価のルールもきちりしているけれども。こと社協とかボランティアになると、必須であっても、そのところがあいまいになっちゃってるんですよね。

高橋（nerima-saigai.net 事務局／練馬区職員）

そろそろ時間となりました。今日は、今回の分科会について、いろいろ内閣府の方からお話がありました。まあ私どもの方としては取りあえず、この分科会としては、過去の災害でいろいろ教訓なり問題となったボランティアにかかわることを出しまして、その中から、取りあえずその話ではなくって、今後ともこのボランティア検討会で掘り下げていくべき、例えば新しく生じた問題、いったんは解決したんだけどまた新しい課題等が出てきて、未解決状態になって次を考えていかなければいけないような問題を中心に、抽出をしてお話をしていただきました。

ご協力ありがとうございました。